

令和 6 年 度

逗 子 市 一 般 会 計 補 正 予 算 (第 2 号)

逗 子 市

議案第35号

令和6年度逗子市一般会計補正予算（第2号）

令和6年度逗子市の一般会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ682,891千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ24,136,281千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和6年6月6日提出

逗子市長 桐ヶ谷 寛

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
15	国庫支出金	3,803,409	143,388	3,946,797
	1 国庫負担金	2,784,785	44,497	2,829,282
	2 国庫補助金	1,003,205	98,891	1,102,096
16	県支出金	1,639,846	679	1,640,525
	2 県補助金	438,377	679	439,056
19	繰入金	1,389,502	487,451	1,876,953
	2 基金繰入金	1,353,482	487,451	1,840,933
20	繰越金	298,255	48,973	347,228
	1 繰越金	298,255	48,973	347,228
21	諸収入	190,582	2,400	192,982
	4 雑入	162,578	2,400	164,978
歳 入 合 計		23,453,390	682,891	24,136,281

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
2	総務費	3,132,919	493,220	3,626,139
	1 総務管理費	2,567,453	493,220	3,060,673
	2 徴税費	319,855	0	319,855
4	衛生費	2,481,005	181,305	2,662,310
	1 保健衛生費	707,014	181,305	888,319
7	土木費	2,014,128	3,905	2,018,033
	1 環境保全費	635,229	0	635,229
	3 道路橋りょう費	406,539	3,322	409,861
	5 都市計画費	656,783	583	657,366
8	消防費	1,110,371	4,461	1,114,832
	1 消防費	1,110,371	4,461	1,114,832
9	教育費	2,189,584	0	2,189,584
	1 教育総務費	425,618	0	425,618
歳 出 合 計		23,453,390	682,891	24,136,281

令和6年度

逗子市一般会計補正予算(第2号)に関する説明書

逗子市

1 総括
(歳入)

- 1 -

(歳 出)

[illegible]

2 歳 入

1 5 款 国庫支出金 143,388千円
 1 項 国庫負担金 44,497千円

目	補正前の額	補 正 額	計
2 衛生費国庫負担金	千円 1,001	千円 44,497	千円 45,498
計	2,784,785	44,497	2,829,282

1 5 款 国庫支出金 143,388千円
 2 項 国庫補助金 98,891千円

1 総務費国庫補助金	585,932	19,859	605,791
3 衛生費国庫補助金	29,668	77,032	106,700
6 教育費国庫補助金	17,220	2,000	19,220
計	1,003,205	98,891	1,102,096

1 6 款 県支出金 679千円
 2 項 県補助金 679千円

6 土木費県補助金	7,013	679	7,692
計	438,377	679	439,056

節		説 明	
区 分	金 額		
1 保健衛生費負担金	千円 44,497	02 予防接種健康被害給付費負担金	千円 44,497

1 総務管理費補助金	19,859	01 デジタル田園都市国家構想交付金	14,084
		04 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	5,775
1 保健衛生費補助金	77,032	06 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	77,032
1 教育総務費補助金	2,000	01 教育支援体制整備事業費補助金	2,000

1 環境保全費補助金	679	04 がけ地近接等危険住宅移転事業費補助金	679

19 款 繰入金

487,451千円

2 項 基金繰入金

487,451千円

目	補正前の額	補 正 額	計
4 みんなで乗り越える新型コロナウイルス感染症対策 基金繰入金	千円 1	千円 487,451	千円 487,452
計	1,353,482	487,451	1,840,933

20 款 繰越金

48,973千円

1 項 繰越金

48,973千円

1 繰越金	298,255	48,973	347,228
計	298,255	48,973	347,228

21 款 諸収入

2,400千円

4 項 雑入

2,400千円

4 雑入	162,476	2,400	164,876
計	162,578	2,400	164,978

節		説	明
区 分	金 額		
1 みんなで乗り 越える新型コ ロナウイルス 感染症対策基 金繰入金	千円 487,451	01 みんなで乗り越える新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金	千円 487,451

1 繰越金	48,973	01 繰越金	48,973

2 総務費雑入	1,400	09 コミュニティ助成事業助成金	1,400
6 消防費雑入	1,000	03 コミュニティ助成事業助成金	1,000

1 9 款 繰入金 2 0 款 繰越金 2 1 款 諸収入

3 歳 出

2 款 総務費

493,220千円

1 項 総務管理費

493,220千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 人事管理費	千円 155,839	千円 4,369	千円 160,208	千円	千円	千円	千円 4,369
5 財政管理費	260,748	487,451	748,199				487,451
6 会計管理費	46,280	0	46,280	3,337 国庫支出金 3,337			△3,337
14 地域活動費	68,337	1,400	69,737			1,400 諸収入 1,400	
計	2,567,453	493,220	3,060,673	3,337	0	1,400	488,483

2 款 総務費

493,220千円

2 項 徴税費

0千円

2 賦課徴収費	136,608	0	136,608	7,777 国庫支出金 7,777			△7,777
計	319,855	0	319,855	7,777	0	0	△7,777

4 款 衛生費

181,305千円

1 項 保健衛生費

181,305千円

2 予防費	379,997	181,305	561,302	121,529 国庫支出金 121,529			59,776
-------	---------	---------	---------	-----------------------------	--	--	--------

節		説 明	
区 分	金 額		
13 委託料	千円 4,369	001 人事管理費 02 人事管理経費 委託料	千円 4,369 4,369 4,369
25 積立金	487,451	001 基金積立金 02 公共公益施設整備基金積立金 積立金	487,451 487,451 487,451
		財源更正	
19 負担金補助及び交付金	1,400	001 市民活動費 06 コミュニティ活動推進事業 負担金補助及び交付金	1,400 1,400 1,400

		財源更正

11 需用費	245	001 予防費	44,497
12 役務費	67	05 予防接種健康被害調査・給付費 負担金補助及び交付金	44,497 44,497

2 款 総務費 4 款 衛生費

4 款 衛生費

181,305千円

1 項 保健衛生費

181,305千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	707,014	181,305	888,319	121,529	0	0	59,776

7 款 土木費

3,905千円

1 項 環境保全費

0千円

1 環境管理費	139,069	0	139,069	679 県支出金			△679
				679			
計	635,229	0	635,229	679	0	0	△679

7 款 土木費

3,905千円

3 項 道路橋りょう費

3,322千円

1 道路橋りょう総務費	148,953	3,322	152,275	8,745 国庫支出金			△5,423
				8,745			
計	406,539	3,322	409,861	8,745	0	0	△5,423

7 款 土木費

3,905千円

5 項 都市計画費

583千円

1 都市計画総務費	656,675	583	657,258				583
-----------	---------	-----	---------	--	--	--	-----

節		説 明	
区 分	金 額		
13 委託料	千円 136,496	002 成人等保健費	千円 136,808
19 負担金補助及 び交付金	44,497	01 成人等保健事業 需用費	136,808 245
		役務費	67
		委託料	136,496

		財源更正	

13 委託料	3,322	002 道路橋りょう管理費	3,322
		02 道路台帳整備事業	3,322
		委託料	3,322

28 繰出金	583	003 下水道事業会計繰出金	583
		01 下水道事業会計繰出金	583
		繰出金	583

4 款 衛生費 7 款 土木費

7 款 土木費

3,905千円

5 項 都市計画費

583千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 656,783	千円 583	千円 657,366	千円 0	千円 0	千円 0	千円 583

8 款 消防費

4,461千円

1 項 消防費

4,461千円

1 常備消防費	884,837	3,461	888,298				3,461
2 非常備消防費	38,678	1,000	39,678			1,000 諸収入 1,000	
計	1,110,371	4,461	1,114,832	0	0	1,000	3,461

9 款 教育費

0千円

1 項 教育総務費

0千円

3 教育指導費	164,397	0	164,397	2,000 国庫支出金 2,000			△2,000
計	425,618	0	425,618	2,000	0	0	△2,000

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

11 需用費	3,408	004 常備消防事務費	3,461
12 役務費	19	01 常備消防事務費	3,461
13 委託料	34	需用費	3,408
		役務費	19
		委託料	34
18 備品購入費	1,000	001 非常備消防活動費	1,000
		01 消防団活動事業	1,000
		備品購入費	1,000

		財源更正

7 款 土木費 8 款 消防費 9 款 教育費

議 案 等 資 料

(補正予算資料)

議 案 等 資 料 (補正予算資料)

令和	6	年	第	2	回	定例会
議案第	35	号				
令和	6	年度		一般		会計
補正予算	第	2	号			

課かい名 デジタル推進課

歳入歳出予算

歳出 予算説明書 ページ

科 目 款 項 目 事業 1 事業 2

事業名

補正額 千円

歳入 予算説明書 4.5 ページ

科 目 款 項 目 節 細節

細節名 デジタル田園都市国家構想交付金

補正額 14,084 千円

歳入歳出予算以外

予算書 ページ

補正の理由

デジタル田園都市国家構想交付金を活用し、道路情報デジタル化と公開型GISによる情報提供の効率化及びWeb口座振替受付サービス事業に充当するため。

説明

歳入

- デジタル田園都市国家構想交付金
デジタル実装タイプ (1/2) 14,084,000円
-充当先-
07-03-01-002-02 道路台帳整備事業 (都市整備課) 8,745,000円
02-02-02-001-02 市税徴収経費 (納税課) 2,002,000円
02-01-06-001-01 会計管理事務費 (会計課) 3,337,000円

(別記様式第2 交付決定通知書)

地政第1076号
令和6年4月1日

逗子市長 桐ヶ谷 覚 様

神奈川県知事 黒岩 祐治
(公 印 省 略)

デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ)交付決定通知書

令和6年3月29日付け5逗デ推発第9号で申請のあったデジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ)については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)第6条第1項の規定に基づき、下記のとおり交付することに決定したので、デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ)交付要綱第5条第2項の規定により通知する。

記

1 事業の目的 デジタル田園都市国家構想の推進に資する事業

2 交付決定 令和6年4月1日付け府地創第166号

3 交付金額

交 付 金 額 (千円)
14,084

15-02-01-01-01

(別紙1-2)実装計画に係る事業経費内訳及び運営計画に係る収支予定

※内閣府記入欄
入力しないでください

1446

■申請者情報

都道府県名	神奈川県	市区町村等名	逗子市	地方公共団体コード	14208
担当部局名	環境都市部 都市整備課	責任者名	津田 陽一	責任者役職	課長
担当者名	清水 若菜	電話番号	046-873-1111	メールアドレス	doboku@city.zushi.lg.jp

■事業名 デジタル実装タイプ(TYPE1)実施計画における事業名を転記すること

道路情報デジタル化と公開型GISによる情報提供の効率化

■事業概要 デジタル実装タイプ(TYPE1)実施計画における事業概要を転記すること

アナログ管理されている道路情報のデジタル化を図り、既に本市がインターネットにて情報公開を行っている「公開型GIS」へデータ搭載し公開を行うことで、市民・事業者等がいつでもどこでも市道に係る情報を取得できる環境を提供することで行政サービスの向上を図る。

■実装サービスの分野・分類

別添3「デジタル実装都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ TYPE1)実装サービスの分野・分類について」を確認の上、選択すること

分野	防災・インフラメンテナンス	分類	地理情報システム(GIS)の活用
----	---------------	----	------------------

■過年度デジ田交付金の採択事業数

- ・他部局での採択も含め地方公共団体内でデジ田交付金デジタル実装タイプにおける採択数を記載すること
- ・未採択団体においても「0」と記載すること

R3年度補正	TYPE1	0 事業	TYPE2/3	0 事業	合計	0 事業
R4年度補正	TYPE1	2 事業	TYPE2/3	0 事業	マイナンバーカード利用横展開事例創出型	0 事業 合計 2 事業

■実装計画に係る事業経費内訳

- ・2024年度におけるサービスの実装に要する経費(=交付対象事業費)の具体的な内訳を記載すること
- ・経費を大括りで計上するのではなく、各経費の内容に応じて適切な項目に区分するとともに、購入物品の数量や委託業務に係る契約期間等を明確に記載すること

交付対象事業費		17,490		
経費項目		数量	期間	金額(単位:千円)
道路台帳電子化業務委託			2024年 5月 ～ 2024年 12月	
業務計画		一式	年 月 ～ 年 月	132
打合せ		一式	年 月 ～ 年 月	198
資料収集・整理		一式	年 月 ～ 年 月	80
デジタル化要領作成		一式	年 月 ～ 年 月	243
スキャン		257枚	年 月 ～ 年 月	231
マップデジタイズ(測定基図)		180.50Km	年 月 ～ 年 月	3,830
マップデジタイズ(道路台帳図)		36.10Km	年 月 ～ 年 月	1,188
図形調書の整合検査		一式	年 月 ～ 年 月	122
位置整合調査		216.50Km	年 月 ～ 年 月	459
縮小製本(B3版)		8冊	年 月 ～ 年 月	158
縮小製本(B1版)		4冊	年 月 ～ 年 月	103
路線網図整備		216.50Km	年 月 ～ 年 月	275
道路施設情報入力		70件	年 月 ～ 年 月	148
システム環境設定		一式	年 月 ～ 年 月	498
諸経費		一式	年 月 ～ 年 月	5,215
消費税		一式	年 月 ～ 年 月	1,288
道路関連マップ作成業務委託			2024年 9月 ～ 2025年 3月	
計画準備及び資料収集整理		一式	年 月 ～ 年 月	444
マップ構築		一式	年 月 ～ 年 月	228
道路情報データ搭載		一式	年 月 ～ 年 月	1,267
打合せ協議		一式	年 月 ～ 年 月	223
諸経費		一式	年 月 ～ 年 月	858
消費税		一式	年 月 ～ 年 月	302
			年 月 ～ 年 月	
経費に関する 特記事項				

■運営計画に係る収支予定

- ・2025年度及び2026年度における交付対象事業の収支予定を記載すること。
- ・経費については、交付対象事業の継続的な実施に要する費用(システムのランニングコストや運営に係る人件費、プロモーション費用等)について、具体的項目に区分して記載すること
- ・収入については、サービスの利用料収入、事業者からの負担金や寄付金、申請団体自身による補助金など、現時点で確実に見込まれる収入を、具体的項目に区分して記載すること(ただし、国や県の補助金については、その交付が確実に見込まれるものを除き、申請を予定していることをもって収入に計上することは認められない)
- ・収支が赤字となる場合に、どのように経費を確保するのか、例えば申請団体が単費で負担する等、経費負担の考え方を記載すること

(1)2025年度

経費項目	金額(単位:千円)
道路台帳整備業務委託(デジタル化以外の更新業務含む)	5,000
道路関連マップ更新業務委託	530
経費合計	5,530
収入項目	金額(単位:千円)
収入合計	0
収入合計－経費合計	-5,530

(2)2026年度

経費項目	金額(単位:千円)
道路台帳整備業務委託(デジタル化以外の更新業務含む)	5,000
道路関連マップ更新業務委託	530
経費合計	5,530
収入項目	金額(単位:千円)
収入合計	0
収入合計－経費合計	-5,530

経費負担の考え方
市の一般財源で負担する。

※内閣府記入欄
入力しないでください

都道府県名	神奈川県	市区町村等名	逗子市	地方公共団体コード	14208
担当部局名	総務部 納税課	責任者名	松本 美枝子	責任者役職	課長
担当者名	橋坂 珠由	電話番号	046-873-1111	メールアドレス	nouzei@city.zushi.lg.jp

Web口座振替受付サービス事業

市民等が金融機関窓口にて紙ベースで手続きを行う必要のある口座振替の申込について、Web口座振替受付サービスの導入により、時間や居住地の制約を受けずにPC・スマートフォン等からインターネット上で申込が完結する環境を整備するもの。

分野	行政サービス	分類	オンライン申請
----	--------	----	---------

[illegible][illegible]

15-02-01-01-01

■運営計画に係る収支予定

- ・2025年度及び2026年度における交付対象事業の収支予定を記載すること。
- ・経費については、交付対象事業の継続的な実施に要する費用(システムのランニングコストや運営に係る人件費、プロモーション費用等)について、具体的項目に区分して記載すること
- ・収入については、サービスの利用料収入、事業者からの負担金や寄付金、申請団体自身による補助金など、現時点で確実に見込まれる収入を、具体的項目に区分して記載すること(ただし、国や県の補助金については、その交付が確実に見込まれるものを除き、申請を予定していることをもって収入に計上することは認められない)
- ・収支が赤字となる場合に、どのように経費を確保するのか、例えば申請団体が単費で負担する等、経費負担の考え方を記載すること

(1)2025年度

経費項目	金額(単位:千円)
月額基本料金(サービス事業者)	1,320
従量料金(サービス事業者)	110
従量料金(金融機関)	185
経費合計	1,615
収入項目	金額(単位:千円)
収入合計	0
収入合計－経費合計	-1,615

(2)2026年度

経費項目	金額(単位:千円)
月額基本料金(サービス事業者)	1,320
従量料金(サービス事業者)	110
従量料金(金融機関)	185
経費合計	1,615
収入項目	金額(単位:千円)
収入合計	0
収入合計－経費合計	-1,615

経費負担の考え方
市の一般財源で負担する。

議 案 等 資 料 （補正予算資料）

令和	6	年	第	2	回	定例会
議案第	35	号				
令和	6	年度		一般		会計
補正予算	第	2	号			

課かい名 財政課

歳入歳出予算

歳出 予算説明書 ページ

科 目 款 項 目 事業 1 事業 2

事業名

補正額 千円

歳入 予算説明書 4.5 ページ

科 目 款 項 目 節 細節

細節名

補正額 5,775 千円

歳入歳出予算以外

予算書 ページ

補正の理由

定額減税への対応に係る住民税システム改修業務に対する国庫補助として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（給付金・定額減税一体支援枠分）を予算化し財源更正するもの。

説明

（歳入）

- ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
【給付金・定額減税一体支援枠分】 5,775千円（詳細別紙）

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
【給付金・定額減税一体支援枠分】 充当事業一覧

・充当先歳出予算事業名及び概要

（単位：千円）

予算区分	所管課名	款 - 項 - 目	事業 1	事業 2	事業 2 名	充当額	充当対象事業概要
補正 第 1 号	社会福祉課	03 - 01 - 01	002 - 09		住民税非課税世帯等に対する 生活支援金支給事業	470, 879	・ 令和 6 年度に新たに住民税均等割非課税又は住民税均等割のみ課税となった世帯への 1 世帯当たり10万円の生活支援金の給付 ・ 低所得者の子育て世帯への加算として、児童一人当たり 5 万円の給付を行う ・ 令和 6 年度の税制改正による定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準の方々へ給付（調整給付）を行う
							計
補正 第 2 号	課税課	02 - 02 - 02	001 - 01		市税賦課経費	5, 775	定額減税への対応に係る住民税システム改修業務【財源更正】
							計
令和 6 年度 充 当 額 合 計						476, 654	

議 案 等 資 料 (補正予算資料)

令和 6 年 第 2 回 定例会
議案第 35 号
令和 6 年度 一般 会計
補正予算 第 2 号

課かい名 学校教育課

歳入歳出予算

歳出 予算説明書 ページ

款 項 目 事業 1 事業 2

科 目

事業名

補正額 千円

歳入 予算説明書 4.5 ページ

款 項 目 節 細節

科 目 15 2 6 1 1

細節名 教育支援体制整備事業費補助金

補正額 2,000 千円

歳入歳出予算以外

予算書 ページ

補正の理由

支援教室の整備経費が教育支援体制整備事業補助金（不登校児童生徒の学び継続事業）の補助対象となるため。

説明

歳入
教育支援体制整備費補助金（補助率 1 / 3 ・ 上限 2,000 千円）
不登校児童生徒等の学び継続事業
補助金額の上限
校内支援センターの設置促進
少なくとも 1 校は設置している自治体 2,000 千円

(充当先)
支援教育充実費
支援教室の整備に係る経費
支援教室専任指員報酬及び手当 9,675 千円（新規配置校分）

事 務 連 絡

令和 6 年 3 月 2 9 日

逗子市

教育支援体制整備事業費補助金

(不登校児童生徒の学び継続事業) 各事業担当 御中

文部科学省初等中等教育局児童生徒課

令和 6 年度教育支援体制整備事業費補助金（不登校児童生徒
の学び継続事業）の内定について

標記の補助金について、貴自治体に対する補助金の額を下記のとおり内定しましたのでお知らせします。

ついては、内定額に応じて、各事業の計画書を修正し、令和 6 年 5 月 1 0 日（金）までに初等中等教育局児童生徒課宛てに電子データにて御提出ください。

記

事業名	内定額
校内教育支援センターの設置促進	2000000 円
教育支援センターの I C T 環境整備	0 円
合計	2000000 円

留意事項

1. 補助対象期間は令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 3 1 日までとする。
2. 国庫補助希望額と内定額が同額の事業は、計画書の修正及び提出は不要。

不登校児童生徒等の学び継続事業実施要領

令和 6 年 1 月 19 日
初等中等教育局長決定

教育支援体制整備事業費補助金（不登校児童生徒等の学び継続事業）交付要綱第 23 条の規定に基づき、(1)校内教育支援センターの設置促進及び(2)教育支援センターの I C T 環境整備の実施について必要な事項を、本実施要領で定めるものとする。

1 事業の趣旨

不登校児童生徒一人一人の状況に応じて、学びたいと思ったときに学べる環境を整え、安心して学べる学校づくりや教育支援センターにおける学校との連携体制強化等「誰一人取り残されない学びの保障」に向けた取組を充実することにより、不登校児童生徒等に対する多様な学びの支援体制を構築する。

2 実施主体

本事業の実施主体は、都道府県・市町村（特別区、教育に関する一部事務組合及び広域連合を含む。以下同じ。）とする。

3 事業の内容

本事業は、次の内容を実施することができる。

(1) 校内教育支援センターの設置促進

① 校内教育支援センターの設置促進

不登校児童生徒等の登校支援や教室での学習が困難な状況にある児童生徒の学びの場を確保するために、校内教育支援センターを設置するとともに、設置前後において効果的な運営・支援体制を検討・整備するため、教育委員会や学校における関係者による委員会を開催し、運営上の課題やノウハウを共有し、実態に応じた不登校児童生徒の支援の在り方等について検討する。

なお、設置・運営に当たっては、コミュニティ・スクール（学校運営協議会を設置した学校）や地域学校協働活動の枠組みを活用することにより、教職員と地域の関係者が連携・協働して運営を行うことも考えられること。

② 教職員研修会等の実施

不登校児童生徒への多様で適切な支援を推進するため、教職員向けの研修会等を実施し、学校への指導・助言等を実施する。

なお、実施に当たっては、教育委員会からコーディネーター等を派遣したり、地域の大学も含めた関係機関と連携して実施したりするなど、充実した内容となるよう努めるほか、国立大学附属学校や私立学校関係者、民間団体等の職員も参加可能とするよう努めること。

(2) 教育支援センターの I C T 環境整備

教育支援センターに在籍する不登校児童生徒等の学びの場を確保するために、I C T 環境を整備することにより、児童生徒等の在籍校における出席扱いや成績反映に向けた連携を推進する。

4 事業計画書の提出

補助金の交付を受けようとする都道府県・市町村は、文部科学省が指定する期日までに事業実施計画書を提出するものとする。

なお、(1)校内教育支援センターの設置促進及び、(2)教育支援センターのＩＣＴ環境整備の申請にあつては、それぞれの採択要件のいずれかを満たしており、補助金額の上限の範囲内であることを要件とする。

1. 採択基準

(1) 校内教育支援センターの設置促進

① 校内教育支援センターが設置されていない学校

(2) 教育支援センターのＩＣＴ環境整備

① ＩＣＴ環境が整備されていない教育支援センター

2. 補助金額の上限について

1. (1)における校内教育支援センターの設置及び(2)教育支援センターのＩＣＴ環境整備に関する対象校ごとの補助金額の上限額は以下のとおり。

(1) 校内教育支援センターの設置促進

1 自治体当たりの補助金額の上限は以下のとおり。

(a) 1校も設置が出来ていない自治体	300万円
(b) 少なくとも1校は設置している自治体	200万円
(c) 既に全校配置している自治体	補助対象としない

ただし、1. (1)における校内教育支援センターの設置については、教室に入りづらくなった児童生徒への安心できる場であるとともに学びの継続のための環境であることから、過度に華美なものとししないこと。

(参考)

不登校児童生徒の割合（全国） 小学校 1.70%、中学校 5.98%

令和4年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査より

(2) 教育支援センターのＩＣＴ環境整備

1 施設当たりの補助金額の上限は以下のとおり。

(a) 職員数が10人以上	35万円
(b) 職員数が5人以上10人未満	28万円
(c) 職員数が5人未満	20万円

ただし、本補助事業を活用した教育支援センターにおいては、在籍校と連携し、オンラインによる指導を受けられることを目的として必要な整備内容の検討を行うこと。

5 事業報告書の提出

補助金の交付を受けた都道府県・市町村は、文部科学省が指定する期日までに、事業実施報告書を提出するものとする。

6 費用

(1) 補助対象経費

国は、上記 2、3 及び 4 の要件を満たす次の事業に対して補助するものとする。

- ・都道府県・市町村が実施する事業（その一部を委託して実施する場合も含む。）

(2) 補助対象経費の取扱い

本事業に係る補助対象経費の取扱いについては、以下のとおりとする。取扱いに際しては、都道府県・市町村が持つ他の経費と紛れることのないようにすること。また、委託又は補助を受けた市町村においても、以下に準じた経費の取扱いをすること。

(1) 校内教育支援センターの設置促進

○補助対象経費は、以下のとおりとする。

- ・報酬（ただし、会計年度任用職員に支給するものに限る。）
- ・期末手当、勤勉手当（ただし、会計年度任用職員に支給するものに限る。）
- ・交通費（自宅又は宿泊地からの通勤に係る経費等）
- ・謝金（講師、指導助言、会議出席、原稿執筆等の謝金）
- ・旅費（講師、会議出席等の旅費）
- ・消耗品費
- ・図書購入費
- ・印刷製本費
- ・通信運搬費
- ・借料及び損料
- ・会議費
- ・保険料
- ・雑役務費
- ・委託費

(2) 教育支援センターの I C T 環境整備

○補助対象経費は、以下のとおりとする。

- ・消耗品費
- ・印刷製本費
- ・通信運搬費
- ・借料及び損料
- ・雑役務費
- ・委託費

ただし、期末手当・勤勉手当の補助対象は、週当たり 15 時間 30 分以上の勤務実績がある場合に限るため、これに満たない場合は計上しないこと。

7 第三者への委託を行う際の留意事項

業務の全てを直接執行することが困難な場合、その一部を第三者に委託することができる。ただし、第三者に委託する場合にあっても、その業務執行に係る責は補助事業者に帰するものとする。

8 その他留意事項

本事業を行うに当たっては、いじめ対策・不登校支援等総合推進事業との連携に努めることとする。

議 案 等 資 料 (補正予算資料)

令和 6 年 第 2 回 定例会
議案第 35 号
令和 6 年度 一般 会計
補正予算 第 2 号

課かい名 まちづくり景観課

歳入歳出予算

歳出 予算説明書 ページ

科 目 款 項 目 事業 1 事業 2

事業名

補正額 千円

歳入 予算説明書 4.5 ページ

科 目 款 項 目 節 細節

補正額 679 千円

細節名 がけ地近接等危険住宅移転事業費補助金

歳入歳出予算以外

予算書 ページ

補正の理由

神奈川県がけ地近接等危険住宅移転事業費補助金制度が新設されたため、がけ地近接等危険住宅移転事業に充当するもの。

説明

歳入

神奈川県がけ地近接等危険住宅移転事業費補助金 (1/6) 679千円

充当先

07-01-01-006-01 震前震後対策事業 679千円

議 案 等 資 料 (補正予算資料)

令和 6 年 第 2 回 定例会
議案第 35 号
令和 6 年度 一般 会計
補正予算 第 2 号

課かい名 財政課

歳入歳出予算

歳出 予算説明書 ページ

科 目 款 項 目 事業 1 事業 2

事業名

補正額 千円

歳入 予算説明書 6.7 ページ

科 目 款 項 目 節 細節

補正額 487,451 千円

細節名 みんなで乗り越える新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金

歳入歳出予算以外

予算書 ページ

補正の理由

令和 6 年 4 月 1 日付けで廃止した、みんなで乗り越える新型コロナウイルス感染症対策基金の残額を予算化するもの。

説明

(歳入)

- ・みんなで乗り越える新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金
487,451千円

議 案 等 資 料 (補正予算資料)

令和	6	年	第	2	回	定例会
議案第	35	号				
令和	6	年度		一般		会計
補正予算	第	2	号			

課かい名 職員課

歳入歳出予算

歳出 予算説明書 8.9 ページ

	款	項	目	事業 1	事業 2
科 目	2	1	2	1	2

事業名 人事管理経費

補正額 4,369 千円

歳入 予算説明書 ページ

	款	項	目	節	細節
科 目					

細節名

補正額 千円

歳入歳出予算以外

予算書 ページ

補正の理由

令和 6 年税制改革に伴う所得税定額減税及び児童手当の拡充に対応した給与支給、年末調整を実施するため、人事給与システムを改修する必要があるため。

説明

人事給与システム改修業務委託

- ・ 定額減税対応にかかるシステム改修業務委託 2,175,800円
- ・ 児童手当拡充にかかるシステム改修業務委託 2,192,300円

議案等資料（補正予算資料）

令和 6 年 第 2 回 定例会
議案第 35 号
令和 6 年度 一般 会計
補正予算 第 2 号

課かい名 財政課

歳入歳出予算

歳出 予算説明書 8.9 ページ

	款	項	目	事業 1	事業 2
科 目	2	1	5	1	2

事業名 公共公益施設整備基金積立金

補正額 487,451 千円

歳入 予算説明書 ページ

	款	項	目	節	細節
科 目					

細節名

補正額 千円

歳入歳出予算以外

予算書 ページ

補正の理由

令和 6 年 4 月 1 日付けで廃止した、みんなで乗り越える新型コロナウイルス感染症対策基金の残額相当額を公共公益施設整備基金へ積み立てるため。

説明

（歳出）

- ・ 公共公益施設整備基金積立金 487,451 千円

【令和 5 年度末基金残高】

1,136,360 千円

【令和 6 年度取崩見込額（当初予算額）】

195,353 千円

【令和 6 年度積立見込額（補正後予算額）】

487,452 千円（+487,451 千円）

【令和 6 年度末基金残高見込額】

1,428,459 千円

議 案 等 資 料 (補正予算資料)

令和	6	年	第	2	回	定例会
議案第	35	号				
令和	6	年度		一般		会計
補正予算	第	2	号			

課かい名 市民協働課

歳入歳出予算

歳出 予算説明書 8.9 ページ

	款	項	目	事業 1	事業 2
科 目	2	1	14	1	6

事業名 コミュニティ活動推進事業

補正額 1,400 千円

歳入 予算説明書 6.7 ページ

	款	項	目	節	細節
科 目	21	4	4	2	9

細節名 コミュニティ助成事業助成金

補正額 1,400 千円

歳入歳出予算以外

予算書 ページ

補正の理由

自治会、町内会等における地域コミュニティ活動に対し、コミュニティ助成事業助成金を活用して助成するもの。

説明

歳出
負担金補助及び交付金 1,400千円
【対象】
コミュニティ活動備品の整備
歳入
コミュニティ助成事業助成金 1,400千円

議 案 等 資 料 （補正予算資料）

令和 6 年 第 2 回 定例会
議案第 35 号
令和 6 年度 一般 会計
補正予算 第 2 号

課かい名 国保健康課

歳入歳出予算

歳出 予算説明書 8.9 ページ

	款	項	目	事業 1	事業 2
科 目	4	1	2	1	5

事業名 予防接種健康被害調査・給付費

補正額 44,497 千円

歳入 予算説明書 4.5 ページ

	款	項	目	節	細節
科 目	15	1	2	1	2

細節名 予防接種健康被害給付費負担金

補正額 44,497 千円

歳入歳出予算以外

予算書 ページ

補正の理由

予防接種健康被害救済制度に基づき、対象者が負担した医療費等について、市が対象者へ給付するため、予算計上するもの。

説明

【歳出】 44,497千円
医療費：12,670円
医療手当：71,900円
死亡一時金：44,200,000円
葬祭料：212,000円

【歳入】 44,497千円
予防接種健康被害給付費負担金：44,497千円

議 案 等 資 料 （補正予算資料）

令和 6 年 第 2 回 定例会
議案第 35 号
令和 6 年度 一般 会計
補正予算 第 2 号

課かい名 国保健康課

歳入歳出予算

歳出 予算説明書 10.11 ページ

	款	項	目	事業 1	事業 2
科 目	4	1	2	2	1

事業名 成人等保健事業

補正額 136,808 千円

歳入 予算説明書 4.5 ページ

	款	項	目	節	細節
科 目	15	2	3	1	6

細節名 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金

補正額 77,032 千円

歳入歳出予算以外

予算書 ページ

補正の理由

令和 6 年度から定期接種となる高齢者新型コロナウイルスワクチン接種を実施するため。

説明

【歳入】 77,032千円
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 77,032千円

【歳出】 136,808千円
予診票印刷製本費 245千円
契約書類・予診票等案内郵送費 67千円
接種委託料 136,496千円

議 案 等 資 料 (補正予算資料)

令和	6	年	第	2	回	定例会
議案第	35	号				
令和	6	年度		一般		会計
補正予算	第	2	号			

課かい名 都市整備課

歳入歳出予算

歳出 予算説明書 10.11 ページ

	款	項	目	事業1	事業2
科 目	7	3	1	2	2

事業名 道路台帳整備事業

補正額 3,322 千円

歳入 予算説明書 4.5 ページ

	款	項	目	節	細節
科 目	15	2	1	1	1

細節名 デジタル田園都市国家構想交付金

補正額 1,661 千円

歳入歳出予算以外

予算書 ページ

補正の理由

市民サービス向上及び業務の効率化を目的とし、道路台帳図、路線網図、基準点などのデータを公開型GISシステムに搭載可能な形式に変換するための業務委託を行うもの。

説明

道路台帳図等の公開型GISデータ構築業務委託 3,322千円

今年度執行見込額	22,484,000円
予算額	19,162,000円
不足額	3,322,000円

見 積 書

令和 6 年 4 月 22 日

逗子市長 桐ヶ谷 覚 様

件 名 道路台帳図等の公開型GISデータ構築業務委託

下記の通り御見積申しあげます。

一 金 3,322,000 円 也
(うち取引に係る消費税額 302,000 円)

神奈川県横浜市中区本町三丁目30番地7

 **朝日航洋株式会社 横浜支店**

支 店 長 長 谷 川 翔 

1. 見積条件

- (1) 採用単価 令和6年度 設計業務委託等技術者単価
- (2) 作業要領 新規マップ作成、24レイヤ搭載(属性情報等の編集は行わない)
【搭載レイヤ内訳】 すべてShapeデータのご提供を前提としてしております。
道路台帳図(道路部)、路線網図、2級基準点、3級基準点、街区基準点(計4レイヤ)、掘削規制箇所(計5レイヤ)、舗装構成(計5レイヤ)、境界確定関連
情報(計6レイヤ)
【単価】令和5年度技術者単価を使用
- (3) その他

2. 納入成果品

3. 見積有効期限 令和 7 年 3 月 31 日

印	印	印
		

書 訳 内

道路台帳図等の公開型GISデータ構築業務委託

[illegible]

議 案 等 資 料 (補正予算資料)

令和	6	年	第	2	回	定例会
議案第	35	号				
令和	6	年度		一般		会計
補正予算	第	2	号			

課かい名 消防総務課

歳入歳出予算

歳出 予算説明書 12.13 ページ

	款	項	目	事業 1	事業 2
科 目	8	1	1	4	1

事業名 常備消防事務費

補正額 3,461 千円

歳入 予算説明書 ページ

	款	項	目	節	細節
科 目					

細節名

補正額 千円

歳入歳出予算以外

予算書 ページ

補正の理由

令和 5 年度末に急遽 3 名の退職者が発生し、警備人員に不足が生じることから、令和 6 年度内に消防職員採用試験を 2 回(中途・新卒)実施するため、採用試験に係る経費及び新採用職員へ貸与する防火衣及び被服一式を購入する経費を補正するもの。

説明

- | | | |
|-------------------------|-----------------|-------------|
| ・ 消耗品費 | 3,407,580円 | 【6 名内訳】 |
| (新採用職員防火衣及び被服一式ほか 6 名分) | | 退職者補充 3 名 |
| ・ 保険料 | 18,832円 | 増員計画前倒し 3 名 |
| (採用試験傷害保険料44名分) | | |
| ・ 委託料 | 33,550円 | |
| (採用試験検査業務委託料18名分) | | |
| ・ 採用試験 (令和 7 年 4 月採用) | 1 回分は今年度当初予算計上済 | |

令和 年 月 日

様

有效期限

合計金額 ￥1,494,900 (消費税は含まれております)

備考：

見積番号 27495

逗子市長

様

252-0332

神奈川県相模原市南区西大沼1丁目6番6号

登録番号 T4021001011658

株式会社関東小池

代表取締役 金原 光宏

TEL:042-753-7531

FAX:042-753-7538

担当 名取 岳人

件 名

納入場所

支払方法

有効期限

下記の通り御見積り申し上げます。
何卒御用命願います。

合計金額 ￥31,680 (消費税は含まれております)

[illegible]

※は軽減税率対象品目

備考：

見積番号 26674

逗子市長

様

件 名 消防職員防火衣一式購入

〒252-0332

神奈川県相模原市南区西大沼1丁目6番6号

登録番号 T4021001011658

株式会社関東小池

代表取締役 金原 光宏

TEL:042-753-7531

FAX: 042-753-7538

担当 名取 岳人

納入場所

支払方法

有效期限

下記の通り御見積り申し上げます。
何卒御用命願います。

合計金額 ￥313,500 (消費税は含まれております)

[illegible]

※は軽減税率対象品目

備考：

御見積書(案)

2023年9月4日

逗子市長 様

〒108-0023 東京都港区芝浦3-16-16
住友不動産田町ビル東館
株式会社リクルートマネジメントソリューションズ

TEL : 0120-314-855

ご実施予定日 : 2024年10月1日～2024年10月31日
御見積有効期限 : 2023年12月3日

合計金額 ¥21,500-

摘要	数量	単価	金額
基礎能力検査GAT-H実施料金	1名	5,000	5,000
	2-12名	1,500	16,500
以下余白	2-18名		
	17	1,500	25,500
合計			¥21,500

【ペーパーテスト実施料金について】
※上記見積金額は、一括での採点依頼時に適用されます。
※テストコードごとに一回の採点依頼人数が31名以上の場合、30名を超えた人数に対して、以下の大量割引料金が適用となります。
(31～100名 10%、101～200名 20%、201名～ 30%)
※採点1回ごとに、最初の1名の料金は、テストの種類にかかわらず5,000円となります。
※テスト実施後、回答済みのマークシートを採点不要として返却された場合、問題使用料金として400円/1名の料金が発生します。

※ 本見積書中、消費税額の記載がない場合、請求支払時は上記金額に消費税を合計した金額となります。

逗子市長 殿

令和 年 月 日

国内旅行傷害保険 お見積書

東京海上日動火災保険(株)代理店
株式会社プロスタッフ湘南
代表取締役 小沢 正和
〒251-0021
藤沢市鵜沼神明 2-1-2-4F
TEL 0466-50-6722

拝啓 時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。弊社保険業務に関しましては格別のご高配を賜り
有難く厚くお礼申し上げます。

さて、標記の件につきまして下記の通りお見積もり申し上げますので、ご高覧のうえ、是非とも弊社へ
ご用命賜りますようお願い申し上げます。

敬 具

記

被 保 険 者 体力試験 参加者全員 44名

保 険 種 目 国内旅行傷害保険

保 険 期 間 令和6年9月 1日間

保 険 金 額	死亡・後遺障害	500万円
	入院日額	7,500円
	通院日額	5,000円

保険料 18,832 円

合 計 保 険 料 18,832 円 

※注意: 今回ご提出させていただく内容は、現時点でのお引き受け条件、保険料であって、今後引き受け条件
及び保険料率に変更になることもあります。

8.1.1-4.1.12.6

議 案 等 資 料 (補正予算資料)

令和	6	年	第	2	回	定例会
議案第	35	号				
令和	6	年度		一般		会計
補正予算	第	2	号			

課かい名 消防総務課

歳入歳出予算

歳出 予算説明書 12.13 ページ

	款	項	目	事業1	事業2
科 目	8	1	2	1	1

事業名 消防団活動事業

補正額 1,000 千円

歳入 予算説明書 6.7 ページ

	款	項	目	節	細節
科 目	21	4	4	6	3

細節名 コミュニティ助成事業助成金

補正額 1,000 千円

歳入歳出予算以外

予算書 ページ

補正の理由

消防団員の火災防ぎょ能力の向上及び市民の防災意識向上のため、火災体験できる訓練器材の購入経費を補正するもの。

説明

【歳出】

消防団員 AR火災体験アプリ (付属品含む)
事業費 1,000,000円

【歳入】

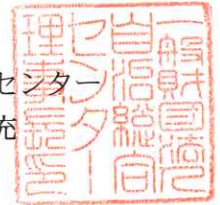
コミュニティ助成事業
地域防災組織育成事業
消防団育成助成事業
助成決定事業内容及び助成金決定額
消防団活動備品の整備 1,000,000円



自治セ発第85号
令和6年3月22日

神奈川県知事 殿
(消防保安課扱い)

一般財団法人 自治総合センター
理事長 安田 充



令和6年度コミュニティ助成事業助成金の決定について（通知）

時下益々ご健勝のこととお慶び申し上げます。

自治総合センターの業務運営につきましては、平素より格別のご配慮を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、貴職を経由して提出された令和6年度の標記の助成申請につきましては、別記のとおり決定いたしましたので、この旨を貴職より関係市（区）町村にご通知いただきますようお願いいたします。

また、関係市（区）町村への通知にあたりましては、下記の点についてご留意のうえ本事業を実施していただきますよう、特段のご配慮をお願いいたします。

記

- ・宝くじの社会貢献広報事業の一環として行う趣旨に鑑み、施設又は設備若しくはイベント等ソフト事業のポスター・チラシ・看板等に宝くじの広報表示を行うものとする。
なお、表示については当財団ホームページに掲載している「宝くじ社会貢献広報：表示に関するデザインマニュアル」に則ったものとする。
- ・事業の趣旨への理解をさらに深めるため、市（区）町村の広報誌等に掲載する。

【決定概要】

地域防災組織育成

区分イ		区分ウ		区分エ	
3件	2,600千円	0件	千円	0件	千円
区分オ		区分カ			
0件	千円	0件	千円		

以上

令和6年度コミュニティ助成事業決定一覧
(地域防災組織育成 区分イ～カ)

区分	都道府県	市(区)町村	事業実施主体	事業内容	助成決定額 (千円)
防災イ	神奈川県	逗子市	逗子市	消防団活動備品の整備	1,000
防災イ	神奈川県	伊勢原市	伊勢原市	消防団活動備品の整備	600
防災イ	神奈川県	二宮町	二宮町	消防団活動備品の整備	1,000

見積書

逗子市長 殿

見積日 2023-10-24
見積書番号 2023102403
有効期限 2024年度

一般社団法人 AR防災

板宮 晶大

151-0053

東京都渋谷区代々木1丁目58-2アクシア代々木4
02



件名 Disaster Scope アプリ+機器購入
(火災)

見積金額 **1,000,000円**

摘要	数量	単価	明細金額
AR火災体験アプリ(Disaster Scope Fire&Smoke)	2	294,000	588,000
火災体験用機器(PICO 4 エンタープライズ)	2	150,000	300,000
PICO 4 エンタープライズ キャリングケース	2	5,000	10,000
各種 初期設定・アプリインストール費用	2	5,545.5	11,091

納品期限
納品場所

小計	909,091円
消費税	90,909円
合計	1,000,000円
内訳 10%対象(税抜)	909,091円
10%消費税	90,909円

備考

バーチャル煙・消火体験



AR火災煙疑似体験・消火訓練アプリ

ARアプリ・ゴーグルを用いて、どこでも火災煙避難訓練・及び消火訓練が行えます。

①煙体験

ゴーグルを装着し、立った状態だと煙が濃く、しゃがんだ状態だと煙が薄くなる状態を確認できます。

*煙は床に近いと薄いので、しゃがんで逃げる必要性を実感できます



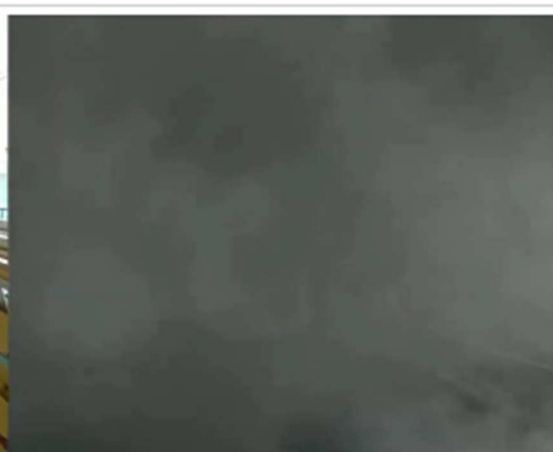
体験者から見た様子



体験者のゴーグルから見える様子



体験者から見た様子



体験者のゴーグルから見える様子